

令和元年度

9 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

令和元年 9 月 1 1 日

目 次

(環境生活部)	
高齢運転者の交通安全対策の強化	1
(商工労働部)	
企業の集積に向けた立地支援	2
首都圏等に向けた県産品流通支援の強化	3
大河ドラマ「麒麟がくる」放送を契機とした誘客強化	4
(農政部)	
新規就農者の営農定着支援	5
家畜防疫対策の推進	6
豚コレラウイルス拡散防止に向けた衛生管理の強化	7
野生いのししの捕獲強化	8
豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策等の推進	9
(林政部)	
豪雨対策（治山施設の整備）の推進	10
(県土整備部)	
暮らしの安全・安心確保対策の推進	11
(都市建築部)	
県営都市公園の活性化の推進	12

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	2390

新 高齢運転者の交通安全対策の強化

- 1 事業費 1,600 (0→1,600)
- | | |
|------------|------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 1,600 | 委託料 1,559 (業務委託) |

2 背景・事業目的

豊島区池袋で発生した痛ましい交通事故をはじめ、全国各地で相次ぐ高齢運転者による事故が社会問題となっている。

本県においても、昨年の交通事故死者数のうち約3割が高齢運転者によるものである一方、75歳以上の運転免許証自主返納率は全国に比して低い状況にとどまるなど、高齢運転者への早急な交通安全対策が必要となっている。

このような状況を踏まえ、高齢運転者による交通事故を防止するため、安全運転サポート車の普及推進や運転免許証自主返納制度の広報啓発など、高齢運転者の交通安全対策を強化する。

3 事業概要

高齢運転者交通安全対策事業費 (1,600 千円)

県、市町村、県警等が連携し、県内各地の大型商業施設や市町村主催イベント等において、高齢運転者やその家族向けに交通安全啓発イベントを実施する。

○啓発イベント (10 会場)

- ・安全運転サポート車 (※) の試乗会
- ・最新の安全運転サポート車の性能説明等 (パネル展示等)
- ・運転免許証の自主返納相談コーナーの設置
- ・免許証自主返納等にかかる啓発チラシ等の配布

※安全運転サポート車 (通称：サポカー) とは

衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等を搭載した車

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費	交通安全運動推進費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

企業の集積に向けた立地支援

1 事業費	414,790 (2,681,783→3,096,573)
【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 414,790	補助金 414,790

2 背景・事業目的

岐阜県の企業立地は好調を維持しており、企業立地促進事業補助金を活用する企業からの申請も増加していることから、申請状況を踏まえ必要額を補正する必要がある。

また、リニア中央新幹線開業を見据え、本県への本社機能移転を促進するための補助制度について、補助対象経費・上限額を拡大する。

3 事業概要

・ 企業立地促進事業補助金 (414,790 千円)

誘致企業からの申請状況を踏まえた必要額を計上する。

・ 本社機能移転促進事業補助金の拡充

東京23区内から本社機能を移転し、常勤雇用者10名以上が岐阜県に転居する場合は、現行の本社機能関連資産への補助に上乗せして、多様な企業ニーズにきめ細やかに対応した補助を行う。

(現行) 建屋取得費等の10% (上限5億円) または賃借経費50% (上限3億円)

(拡充) 社員寮取得費の10%、移転経費の初期費用、機器リース料等の50% (上限5億円) を上乗せ

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品流通支援係	内線	3092

首都圏等に向けた県産品流通支援の強化

- 1 事業費 9,000 (45,900→54,900)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 9,000 | 委託料 7,889 |
| | 旅費等 1,111 |
- (債務負担行為 令和元年度～令和2年度 18,000)

2 背景・事業目的

県では首都圏百貨店・セレクトショップとの連携や、見本市・商談会への出展支援等により、県内中小企業の販路開拓等を支援している。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機に国内外から多くの観光客が見込まれる首都圏における県産品のPRは、「岐阜ブランド」を広くアピールする絶好の機会である。

県内には美濃和紙や美濃焼、関の刃物など国内外で知名度の高い地場産業や、魅力ある地域資源を生かした県産品が数多くあるものの、未だ販路開拓に苦慮している事業者も少なくないため、従来の販路開拓支援に加え、首都圏等へ向けた県産品の流通支援を強化する。

3 事業概要

新 県産品販路開拓促進事業 (9,000 千円)

人・モノ・情報が集積する東京都心エリアのセレクトショップ等の知見を活用し、首都圏の富裕層や訪日外国人をターゲットとした岐阜県産品の常設販売コーナーを設置することにより、県産品のPRを強化するとともに、県内事業者の更なる販路開拓を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○国内販路拡張対策費 県産品開発・販路拡大サポート事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	国内誘客係・活用推進係	内線	3075・3248

大河ドラマ「麒麟がくる」放送を契機とした誘客強化

1 事業費 10,488 (154,200 → 164,688)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源	10,488	委託料	5,488
		補助金	5,000

2 背景・事業目的

県内には、来年1月に放送開始予定の大河ドラマ「麒麟がくる」の主役「明智光秀公」出生の伝承が残る地や、光秀公が主君として仕えた斎藤道三公・織田信長公が居城とした稲葉山城（岐阜城）など、ゆかりの資源が数多くある。

これまで、関係市町の行政・観光関連団体等と設立した「岐阜県大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会」を中心に、ゆかりの地の情報発信やイベント等による誘客促進、受入環境整備などを展開しているが、今後、戦国武将をテーマとした広域周遊観光を一層促進するため、ドラマの放送開始以降における取組みの強化を図る。

3 事業概要

(1) 大河ドラマ放送開始イベントの開催 (5,488千円)

大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始を「美濃編」の舞台となる地元岐阜から盛り上げるため、ドラマ出演者によるトークショーや、初回放送のパブリックビューイングなどを盛り込んだ放送開始イベントを、県内2か所で開催。

(2) ゆかりの地を周遊する旅行商品造成等への支援 (5,000千円)

ドラマの放送開始直後であり、かつ、本県の閑散期でもある1-3月の誘客強化を図るため、(一社)岐阜県観光連盟が東海旅客鉄道(株)と連携して実施する、ゆかりの地などを周遊する旅行商品の造成やPR活動等を支援。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

新規就農者の営農定着支援

1 背景・事業目的

「担い手育成プロジェクト2000」の実現に向け、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援と就農前後の所得を補償する農業次世代人材投資事業（国制度）※の積極的な活用により、新規就農者の育成を進めている。

市町村要望額に対し不足する部分について継ぎ足し支援を行うことにより、新規就農者の営農定着を図る。

2 事業概要

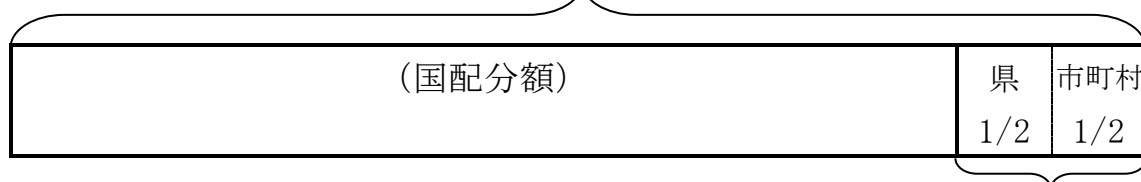
新 農業次世代人材投資事業費補助金（県単）の創設

就農希望者の安定的な確保と新規就農者が自立経営できるよう、市町村からの交付要望額のうち、国配分額の不足部分について市町村が負担する場合に、県が1/2を負担することにより支援を行う。

○継ぎ足し支援のイメージ

農業次世代人材投資事業（国制度）

市町村要望額



不足部分に対し継ぎ足し支援

※農業次世代人材投資事業（国制度）

就農前の研修を後押しする資金と就農直後の経営確立を支援する資金を交付する制度。なお、交付額は一人あたり年間150万円以内。

（主な交付要件）

- ・就農時の年齢が50歳未満
- ・独立・自営就農であること 等

（款）6 農林水産業費（項）1 農業費（目）(13) 農村教育推進費
（明細書事業名）○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部家畜防疫対策課		
係 名	防疫企画係	内線	2879
	防疫指導係	内線	2886

家畜防疫対策の推進

1 事業費 697,183 (1,140,833 → 1,838,016)

【財源内訳】

国庫 231,073
一般財源 466,110

【主な用途】

需用費 190,440
委託料 354,000
旅費 53,000
使用料 40,500

2 背景・事業目的

本年6月から8月末までに発生した6農場において実施した豚コレラに係る防疫措置に要した経費を措置する。

また、野生いのししの調査対象地域の拡大等により、豚コレラ検査頭数が増加していることから、検査経費等を増額し、的確な検査を実施する。

3 事業概要

(1) 豚コレラ防疫措置 (670,000 千円)

本年6月から8月末までに6農場で発生した豚コレラに係る殺処分、埋却、消毒ポイントの設置・運営、衛生資材の購入など防疫措置にかかる経費を措置。

(2) 野生いのしし検査経費等 (27,183 千円)

国の通知により、死亡、捕獲いのししの豚コレラ感染検査を実施しているが、豚コレラ陽性いのしし確認地域の拡大及び、豚コレラ経口ワクチン散布区域の拡大により、豚コレラ検査頭数が増加しているため、検査に係る経費を増額。

また、いのししの腐敗による検査不能を避けるため、保冷库を新たに整備。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費

所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部農村振興課鳥獣害対策室		
係 名	防疫企画係	内線	2879	鳥獣害対策第一係	内線	3175

新 豚コレラウイルス拡散防止に向けた衛生管理の強化

1 事業費 15,265 (0 → 15,265)

【財源内訳】

国庫 4,924

一般財源 10,341

【主な用途】

需用費 924

備品購入費 9,009

委託料 5,332

2 背景・事業目的

豚コレラウイルスが農場に侵入するあらゆる可能性を排除するため、農場周辺の消毒を強化するとともに、衛生管理の強化についての普及啓発を行う。また、一般向けには、ウイルスの拡散防止対策のため、注意喚起看板等を設置し、啓発を行う。

3 事業概要

(1) 農場向け対策の強化

農場周辺の消毒の強化等 (9,933 千円)

農場内に豚コレラウイルスが侵入することを防ぐため、各農場に自走式動力噴霧器を貸与し、周辺道路等の消毒を強化。

飼養衛生管理基準を始めとした豚コレラ侵入防止対策の注意事項を分かりやすく記載したポスター、リーフレットを作成し、農家に配布。

(2) 一般向け対策の強化

豚コレラ感染いのしし生息エリアの周知及び肉製品等の食べ残し残渣適正処理の普及啓発 (5,332 千円)

豚コレラ感染いのしし生息エリアに立ち入る県民等に対し、ウイルスの持ち出しに十分注意することや、肉製品等の食べ残しを野生いのししが摂取することで豚コレラを拡散する可能性があることを周知する注意喚起看板等を設置。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費
(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費

所 属	農政部家畜防疫対策課			所 属	農政部農村振興課鳥獣害対策室		
係 名	防疫企画係	内線	2879	係 名	鳥獣害対策第一係 " 第二係	内線	3175

野生いのししの捕獲強化

1 事業費 428,367 (1,422,781 → 1,851,148)

【財源内訳】

国庫 197,074
一般財源 231,293

【主な使途】

需用費 38,807
役務費 5,200
委託料 381,645
補助金 2,715

2 背景・事業目的

野生いのししによる豚コレラまん延防止対策を強化するため、野生いのししの個体数削減を目的とした捕獲を強化するとともに、これに伴い、検体採取方法の見直しや捕獲個体の適正処理を図る。

3 事業概要

(1) 野生いのしし個体数削減を目的とした捕獲の強化 (374,887 千円)

豚コレラ陽性いのししの範囲拡大に伴い、調査捕獲の範囲を拡大するとともに、狩猟による捕獲に代わる広域捕獲を実施し、野生いのしし生息頭数の更なる削減に取り組む。

(2) 野生いのしし等の適正処理 (53,480 千円)

死亡いのししを早期に発見し適正処理するため、市町村、森林組合等と連携して森林パトロールを強化するとともに、捕獲いのししの焼却・埋却など適正処分を徹底し、豚コレラウイルスの拡散を防止する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費 (款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費 (明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費
--

所 属	農政部農地整備課		
係 名	農地防災係	農地・農道係	総合整備係
内 線	3184	3186	3187

新 豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策等の推進

1 事業費 400,000 (0→400,000)

【財源内訳】

分負担金 43,183
 県債 209,500
 一般財源 147,317

【主な用途】

工事請負費 287,000
 委託料 100,000

2 背景・事業目的

近年、多発する集中豪雨や近い将来、発生が懸念される大規模地震に備え、農業水利施設の防災対策や農道整備などを促進する。

3 事業概要

(1) 県営ため池防災対策事業 (250,000 千円)

- ・ 対策の進んでいない土砂等の崩落を防止する水路の改修を重点的に行い、当該地域の災害に対する脆弱性を早期に解消する。
(6 路線)
- ・ 昨年7月豪雨による被災状況を踏まえた「防災重点ため池」の見直しに伴い、新たに選定されたため池において豪雨と地震に対する脆弱性の調査を早期に実施する。(19 池)

(2) ふるさと農道整備事業等 (150,000 千円)

- ・ 豪雨災害に備え、緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備を実施する。(5 路線)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費
 (明細書事業名) ○ 単独事業
 県営ため池防災対策事業費 ほか

所 属	林政部治山課		
係 名	治山係	内線	3166

新 豪雨対策（治山施設の整備）の推進

1 事業費 500,000 (0→500,000)

【財源内訳】

県債 474,700
一般財源 25,300

【主な使途】

工事請負費 468,000
委託料 24,000

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨災害では、異常な集中豪雨によって山腹の崩壊や溪岸侵食が発生し、大量の土砂等が人家やライフライン（道路・鉄道）に流出し地域の生活・産業に大きな支障が生じた。

また、本県では、内陸型断層帯が多く分布し、集中豪雨による土砂・流木の流出や表土流亡による落石、地震による大きな被害も危惧される。

このため、過去に災害が発生し今後さらなる被害の拡大の恐れがある箇所や、人家、生活道路、一級河川等の安全確保が必要な箇所など、早急に対策の必要がある箇所において治山施設を整備し、山地防災力の強化を図る。

3 事業概要

治山事業費（豪雨対策）（500,000千円）

土砂等の流出を防止するために必要な治山施設の整備

【対策工：谷止工、流路工、山腹工等】

飛騨市古川町数河松尾地内 ほかに全19箇所



土砂流出を防ぐ治山施設（谷止工）



林内に土砂・流木が堆積する危険な状況

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
(明細書事業名) ○単独事業 治山事業費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
係 名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3731	3744

新 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 7,050,000 (0→7,050,000)

【財源内訳】

【主な使途】

県 債	6,031,800	工事請負費	6,161,900
分・負	202,500	委託料外	888,100
一般財源	815,700		

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、交通事故の恐れがある箇所での緊急対策や、集中豪雨をはじめとした自然災害への備えとなる防災・減災対策を実施する。

3 事業概要

(1) 交通事故を防止する緊急対策の推進 (3,000,000 千円)

○ 滋賀県大津市で発生した園児の交通死亡事故を受け、交通事故の発生の恐れがある箇所での防止対策として、信号交差点における防護柵の設置や歩道の整備等を実施する。

(国)157号(岐阜市)、(国)418号(関市)、(国)248号(多治見市)、
(国)257号(恵那市)、(国)158号(高山市)、(主)大垣環状線(大垣市)、
(主)大和美並線(郡上市) 他

(2) 自然災害への備えとなる防災・減災対策の推進 (4,050,000 千円)

○ 災害時の救急搬送や物資輸送に必要な緊急輸送道路等の拡幅や、バイパス整備等を実施する。

(国)417号(揖斐川町)、(国)363号(中津川市)、(国)471号(飛騨市)、
(主)岐阜美山線(岐阜市)、(主)可児金山線(七宗町)、
(一)大垣江南線(安八町) 他

○ 災害の未然防止を図るため、河川の流下能力向上のための掘削や重要水防箇所等の護岸整備等を実施する。

新堀川(瑞穂市)、中之江川(大垣市)、坂内川(揖斐川町)、

長良川(関市)、深渡川(美濃加茂市)、田沢川(恵那市)、

大洞川(下呂市)、庄川(白川村)、太江川(飛騨市) 他

○ 災害の未然防止を図るため、新たな砂防施設の整備や、既設砂防施設の機能確保のための修繕や土砂除去を実施する。

那比川(郡上市)、五斗蒔谷(土岐市)、西洞谷(高山市) 他

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○ 単独事業			
道路新設改良費 他			

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

新 県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 50,000 (0→50,000)

【財源内訳】

県 債 38,200
一般財源 11,800

【主な用途】

委 託 料 5,000 (整備設計等)
工事請負費 45,000 (公園整備等)

2 背景・事業目的

「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、花フェスタ記念公園、養老公園の更なる魅力向上を図る取組みを推進する。

また、その他の公園についても、公園施設利用者の安全を確保するため、施設を改修する。

3 事業概要

公園施設再整備事業費 (50,000 千円)

各公園の個性や特色に磨きをかけ、更なる魅力向上を図るため、公園内施設を整備するとともに、「公園施設長寿命化計画」に基づき、緊急度の高いものについて老朽化対策を行い、利用者の安全を確保する。

<主な整備内容>

- ・花フェスタ記念公園 花のミュージアム防水修繕工事
- ・養老公園 東屋の改修設計
- ・百年公園 遊具の更新及び修繕工事

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○単独事業	
	都市公園整備費	